

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第57期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月	第57期 平成24年3月
売上高(百万円)	159,425	142,882	122,129	137,706	130,609
経常利益(百万円)	7,426	1,434	4,851	7,362	4,342
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,151	4,316	2,457	3,050	1,657
包括利益(百万円)	-	-	-	2,498	2,198
純資産額(百万円)	27,399	18,340	22,156	23,918	25,221
総資産額(百万円)	94,850	79,885	84,037	80,220	84,796
1株当たり純資産額(円)	1,438.01	806.50	1,061.09	1,161.67	1,250.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	335.97	349.37	198.92	246.91	134.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	307.55	-	181.87	227.45	-
自己資本比率(%)	18.7	12.5	15.6	17.9	18.2
自己資本利益率(%)	25.2	31.1	21.3	22.2	11.1
株価収益率(倍)	4.0	-	7.3	5.6	12.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,015	7,394	9,111	14,609	7,132
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,004	11,906	3,850	4,648	7,394
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,528	4,906	4,675	8,225	667
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,043	4,213	4,951	6,317	5,229
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,630 (1,453)	5,397 (1,249)	5,347 (569)	5,594 (1,034)	5,728 (939)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第54期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月	第57期 平成24年3月
売上高(百万円)	71,091	59,065	47,030	50,830	46,414
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,723	1,053	468	1,743	1,098
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,683	4,336	54	515	1,418
資本金(百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数(株)	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000
純資産額(百万円)	15,127	10,086	10,332	10,442	11,700
総資産額(百万円)	48,596	42,912	43,372	40,619	42,582
1株当たり純資産額(円)	1,221.34	814.36	834.16	843.08	944.63
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	34.0 ( - )	10.0 (10.0)	15.0 ( - )	20.0 (13.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	135.95	350.14	4.39	41.59	114.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	124.47	-	3.80	38.15	-
自己資本比率(%)	31.1	23.5	23.8	25.7	27.5
自己資本利益率(%)	11.5	34.4	0.5	5.0	12.8
株価収益率(倍)	9.8	-	330.8	33.4	15.1
配当性向(%)	25.0	-	341.4	48.1	17.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	923 (639)	1,001 (488)	1,059 (153)	1,039 (132)	1,055 (89)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

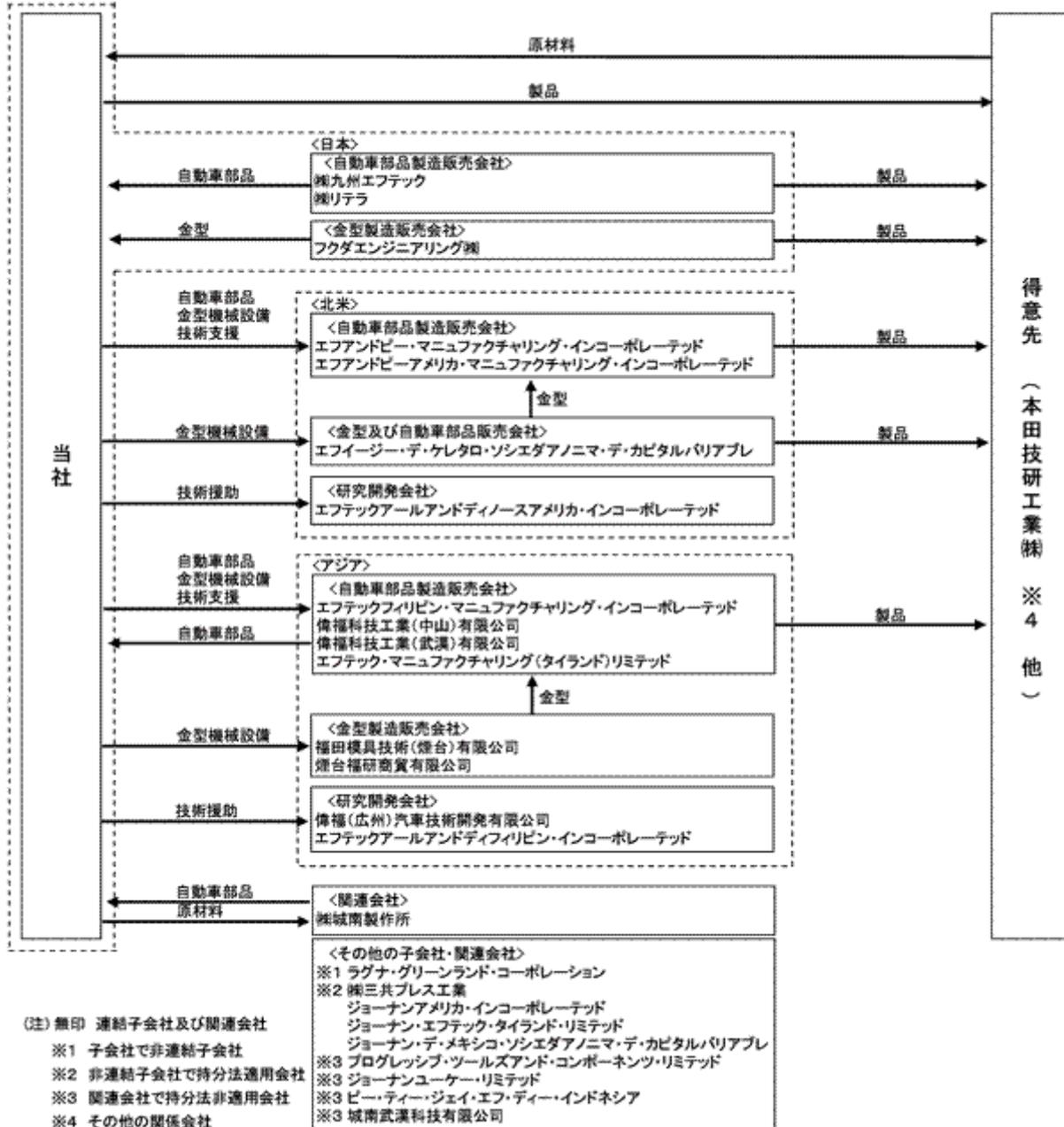
2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現・亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現・埼玉県久喜市)に本社及び工場(現・久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社(現・フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービスズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	株式会社国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。

年月	事項
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが㈱国際規格審査登録センター（ISC）より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、当社の子会社・渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年4月	当社の子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。 当社の子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。
平成23年12月	中国・広東省に、当社と子会社・偉福科技工業（中山）有限公司との共同出資により中国の新機種開発を目的とした子会社・偉福（広州）汽車技術開発有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。当社グループの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	金型の購入 役員の兼任あり
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の購入 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施
エフアンドピーアメリカ・ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施 役員の兼任あり
エフテックフィリピン・マ ニュファクチャリング・イ ンコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・デ ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東省	千人民元 150,717	自動車部品 関連事業	73.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国湖北省	千人民元 101,385	自動車部品 関連事業	75.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド	タイアユタヤ県	千タイバーツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 90	自動車部品 関連事業	85.0	自動車部品の購入 役員の兼任あり
福田模具技術(煙台)有限公司	中国山東省	千人民元 3,682	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
煙台福研商貿有限公司	中国山東省	千人民元 340	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
偉福(広州)汽車技術開発有限公司	中国広東省	千人民元 15,409	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 40.0)	技術援助の実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	28.6	自動車部品の購入及び 原材料の販売 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	タイアユタヤ県	千タイバーツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 ケンタッキー州	千米ドル 3,230	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	役員の兼任あり
ジョーナン・デ・メキシコ ・ソシエダアノニマ・デ・ カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 3,000	自動車部品 関連事業	20.0	なし

(注) 1. 印は特定子会社に該当する会社であります。

2. 偉福(広州)汽車技術開発有限公司は、平成23年12月に設立したため、当期より重要な子会社としております。
3. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の関連当事者情報に記載しております。
4. エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及び偉福科技工業(中山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	33,311	1,073	681	7,433	18,402
エフアンドピー・マニュファ クチャリング・インコーポ レーテッド	31,332	1,891	1,417	12,012	17,841
偉福科技工業(中山) 有限公司	15,635	1,091	817	6,527	10,335

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,387 (147)
北米	2,109 (527)
アジア	2,232 (265)
合計	5,728 (939)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,055 (89)	34.6	11.5	5,175,336

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会(自動車総連)に加盟しており、平成24年3月31日における組合員数は1,038名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済情勢は、東日本大震災後に自動車生産が急速に落ち込んだものの、サプライチェーン復旧の動きに合わせ回復基調で推移しました。その後、欧州債務問題、円高の進展、タイ洪水等の影響を受け、世界各地における自動車生産は再度、減産影響を余儀なくされました。こうした影響を受けたものの、年度末にかけては震災からの挽回生産、エコカー減税・補助金復活による需要喚起、円高修正、米国経済の回復等により増産基調で推移しました。

このような中で、当社グループの主要な活動状況といたしましては、本田技研工業株式会社の新型「フィットシャトル」、「N ボックス」、「CR-V」向け部品の生産を開始し、急成長が続くフィリピン二輪市場において二輪車向け部品供給の生産事業を開始しました。開発及び購買面では、独自の開発力を展開するため、中国に研究開発拠点を新たに設立することにより、日本、米国、フィリピン、中国の4つの研究開発拠点を24時間連携させ、グローバル4極開発体制の運用を開始すると共に、品質重視のグローバル廉価購買を推進しました。当社の品質及び環境への取組みとして、量産品質の更なる向上施策の実行と新機種への新たな施策反映を行うことにより「ケタ違い品質」を達成しております。当社グループにおけるこれらの取組みを通して、得意先各社から評価を得た結果、国内では本田技研工業株式会社から全世界での品質実績が高く評価され、2年連続して「品質賞」を受賞いたしました。また、環境マネジメントのグローバル管理体制を構築し、本田技研工業株式会社から初めて設定されました「環境賞」を受賞いたしました。更に、子会社においてもエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド等が、ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイより「品質賞」、「デリバリー賞」を受賞いたしました。

このような中で、当連結会計年度の業績は、東日本大震災、タイ洪水の影響や為替変動の影響等により、売上高は130,609百万円と前期比5.2%減少、営業利益は4,712百万円と前期比39.8%減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

年度末にかけての挽回生産、エコカー減税・補助金復活による国内新車生産の増加が寄与したものの、東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産で売上が減少、稼働率低下による固定費負担により営業利益は大幅に減少し、売上高は41,941百万円（前期比7.9%減）、営業利益は105百万円（前期比91.3%減）となりました。

#### (北米)

東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産影響に伴う生産落ち込みから回復し、年度末にかけては増産基調で推移したものの、為替変動の影響等により、売上高は61,730百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3,084百万円（前期比19.0%減）となりました。

#### (アジア)

東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産や為替変動の影響等により、売上高は26,937百万円（前期比5.5%減）、営業利益は1,665百万円（前期比42.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,229百万円（前連結会計年度末比17.2%減）となり、前連結会計年度末と比べ1,087百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,132百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,390百万円、減価償却費6,374百万円、売上債権の増加4,307百万円、仕入債務の増加3,003百万円、法人税等の支払額1,346百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、14,609百万円の収入から7,132百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,394百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,103百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,648百万円の支出から7,394百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは667百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額703百万円、長期借入れによる収入10,361百万円、長期借入金の返済による支出6,445百万円、社債の償還による支出2,447百万円、少数株主への配当金の支払額664百万円、ファイナンス・リース債務の返済額572百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、8,225百万円の支出から667百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加、社債の償還による支出の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	48,502	90.0
北米	66,767	98.3
アジア	28,268	93.6
合計	143,538	94.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,813	100.7	11,380	119.7
北米	69,610	115.5	14,580	206.7
アジア	26,473	92.1	5,193	87.7
合計	139,897	105.5	31,153	138.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,941	92.1
北米	61,730	97.0
アジア	26,937	94.5
合計	130,609	94.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	34,278	24.9	30,946	23.7
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	13,430	9.8	15,064	11.5
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	16,405	11.9	14,501	11.1
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	15,313	11.1	13,927	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、当面は、東日本大震災及びタイ洪水影響からの挽回生産、日本国内でのエコカー減税・補助金等による需要刺激策、海外における堅調な新車販売等から各自動車メーカーによる増産が見込まれております。一方、日本国内の自動車生産市場は、拡大する海外市場に比べ今後縮小傾向が続くことが見込まれ、欧州債務問題、中国等新興国の景気減速、円高、及び原油高等が懸念されております。

これらに対処するため、選択と集中による投資の効率化を図りながら、経営資源の成長市場への重点配分を進める方針であります。具体的には、アジアにおける生産能力の増強、軽量化に対応した新技術の導入を進めてまいります。また、中国に新設した研究開発拠点を活用し、現地ニーズに沿った製品・仕様の提案力及び現地自動車メーカーへの拡販のため営業、開発、生産技術の充実を図ってまいります。更に、メキシコに生産子会社を設立することにより、北米・欧州市場における主要顧客からの受注拡大に対応してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社及び同社関係会社に79.1%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化しよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

##### (3)為替の変動

当社グループの事業は海外に67.9%（北米47.3%、アジア20.6%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### (4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

##### (5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入等により調達しており、有利子負債は高い水準（平成24年3月期33,567百万円 総資産比率39.6%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

##### (6)設備災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

##### (7)自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
タレント・オートモーティブ・リミテッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成11年6月7日 至平成21年6月6日 以降一年の自動更新
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成12年4月1日 至平成17年3月31日 以降一年の自動更新
エスエムシー・カンパニー・リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
コズマ・ド・ブラジル	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年9月27日 至平成24年9月26日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続
ジョスクノス・エー・エス	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年11月1日 至平成24年10月31日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続
フォーメックス・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	メキシコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年8月30日 至平成27年8月29日 或いは対象製品の継 続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

### (2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリカ ・マニュファクチャリン グ・インコーポレーテッ ド (連結子会社)	ティー・アイ・ コーポレートサー ビス・リミテッド (パリアフォーム・ インコーポレー テッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に 関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、圧倒的競争力をもった足回り複合機能部品メーカーを目指して自動車の環境・安全問題や商品性の向上に貢献するべく日々開発を力強く推進しております。

最近の自動車業界で部品に求められる要素としては大きく二つあります。一つはCO<sub>2</sub>削減等の環境対応として軽量化提案力、二つ目は加速成長する新興国を含めた世界地域ごとに合わせた競争力とグローバル視点での効率的な部品補完を両立させた仕様提案力、その二つを高次元で両立させた提案が大変重要になってきております。

研究開発部門は時代認識を強化し、将来技術の研究や現有技術の磨き込みで競争力の強い提案を日々続けております。

その結果として、重要な商品であるサブフレームは本田技研工業株式会社の新型「フィットシャトル」、「Nボックス」、「CR-V」へ継続受注されおり、それ以降の計画されている新型機種にも商品3本柱のサブフレーム・サスペンションアーム・ペダルを軽量化・性能向上・コスト低減の進化を図り継続受注しグローバル生産に向けて対応を推進しております。また、業界で自立して発展していくために、拡販に向けて開発も積極的に取り組んでおります。その結果、ゼネラルモーターズより軽量化技術を高く評価されサブフレーム・サスペンションアームをグローバルで受注を受ける成果も新たに出ております。

そのような取組みの中、昨年の東日本大地震により開発拠点の芳賀テクニカルセンターは業務続行不可能な甚大な被害を受けましたが、「復興とは元に戻すことではなく将来ありたい姿にすること」と展開を図り、被害にあった建屋を新たな将来技術を生み出す新技術棟として蘇らせました。その一番目の成果として、コア技術の一つであるハイドロフォーミング製法を新たな部品への採用拡大を決めるなど将来技術の取組み強化を開始しております。

その運営を支える開発体制も、自動車会社の加速する現地化に即応し、中国に研究開発拠点を新たに設立することにより、日本、米国、フィリピン、中国の4つの研究開発拠点を24時間連携させ、グローバル4極開発体制の運用を開始すると共に、品質重視のグローバル廉価購買を推進しました。今後、複合機能部品開発を担うメーカーを目指し研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は一般管理費に計上した1,840百万円であり、地域別セグメントでは国内1,175百万円、北米567百万円、アジア96百万円となります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は、機械装置及び運搬具等が減少する一方、受取手形及び売掛金、建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ、4,575百万円増加し84,796百万円となりました。

負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債等が減少する一方、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加し、59,574百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により1,302百万円増加し25,221百万円となりました。

### (2)経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

### (3)キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種の投入や体質強化及び合理化などを中心に7,873百万円実施しております。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

そのセグメント別の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本	1,874
北米	4,514
アジア	2,036
小計	8,424
調整額	551
合計	7,873

アジアセグメントに関しましては、当連結会計年度におきましてタイ洪水による災害損失1,309百万円を特別損失に計上しております。当該災害損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係)」に記載のとおりです。

その他のセグメントにつきましては、生産に影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (埼玉県久喜市 菖蒲町)	日本	総括業務 施設	29	113	256 (40,087)	-	130	529	189 (16)
久喜事業所 (埼玉県久喜市 菖蒲町)	日本	自動車部品 関連設備	904	1,715	2,359 (119,668)	170	411	5,561	365 (7)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品 関連設備	4,312	2,295	1,024 (75,610)	200	235	8,067	374 (35)
芳賀テクニカルセンター (栃木県芳賀郡芳賀 町)	日本	研究開発 設備	700	163	314 (15,800)	-	77	1,254	127 (31)

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フクダエンジニアリング(株)	埼玉県 加須市	日本	金型製作設備	171	31	639 (9,010)	46	60	949	55 (9)
(株)九州エフテック	熊本県 山鹿市	日本	自動車部品関連設備	221	54	-	-	6	281	80 (24)
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡 小鹿野町	日本	アルミダイカスト成型	668	358	240 (15,736)	75	252	1,595	197 (25)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドビー・ マニュファクチャ リング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車 部品関 連設備	3,966	3,423	139 (578,697)	2	798	8,329	1,031 (225)
エフアンドピーア メリカ・マニユ ファクチャリング ・インコーポレー テッド	米国 オハイオ州	北米	自動車 部品関 連設備	2,624	4,173	166 (360,170)	-	1,654	8,619	910 (243)
エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド	フィリピン ラグナ州	アジア	自動車 部品関 連設備	224	293	-	-	173	691	389 (211)
エフイージー・デ ・ケレタロ・ソシ エダアノニマ・デ ・カピタルバリア ブレ	メキシコ ケレタロ州	北米	自動車 部品関 連設備	176	114	32 (18,685)	-	1	325	126 (58)
偉福科技工業 (中山)有限公司	中国 広東省	アジア	自動車 部品関 連設備	599	1,166	-	-	115	1,881	877 (49)
エフテックアール アンドディーノー スアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	研究開 発設備	4	45	-	34	14	99	42 (1)
偉福科技工業 (武漢)有限公司	中国 湖北省	アジア	自動車 部品関 連設備	740	639	-	0	710	2,090	643 -
エフテック・マ ニユファクチャリ ング(タイラン ド)リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車 部品関 連設備	84	163	378 (90,896)	-	916	1,542	277 -
福田模具技術 (煙台)有限公司	中国 山東省	アジア	自動車 部品用 の金型 設計	-	-	-	-	1	1	14 -
エフテックアール アンドディフィリ ピン・インコーポ レーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	研究開 発設備	0	11	-	10	1	24	29 (5)
煙台福研商貿 有限公司	中国 山東省	アジア	自動車 部品関 連設備	-	-	-	-	0	0	3 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には(株)九州エフテック(国内子会社)に貸与中の土地256百万円(40,087㎡)を含んでおります。
3. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又は リース期間(年)	賃借又はリース料
本社	日本	自動車部品 関連設備	2 ~ 8	年間賃借料 401百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エフテック (提出会社・ 久喜事業所)	埼玉県 久喜市	日本	自動車部品 関連設備	1,696	-	自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
偉福科技工業 (中山)有限公司	中国 広東省	アジア	自動車部品 関連設備	1,401	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピー ・マニュファク チャリング・イ ンコーポレー テッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車部品 関連設備	1,469	-	自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピー アメリカ・マ ニュファクチャ リング・イン コーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品 関連設備	2,123	-	自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月21日 (注1)	1,500,000	12,390,000	898	2,677	918	3,115

##### (注)1. 有償第三者割当

主な割当先 本田技研工業株 300,000株  
発行価格 1,267円 資本組入額 599円  
有償一般募集 1,200,000株  
発行価格 1,267円 資本組入額 599円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	30	82	66	3	4,355	4,567	-
所有株式数(単元)	-	26,524	1,599	38,398	4,716	19	52,629	123,885	1,500
所有株式数の割合(%)	-	21.41	1.29	30.99	3.81	0.02	42.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,218株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚町1-42-43	339	2.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	321	2.59
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	281	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	250	2.02
計	-	6,922	55.87

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,800	122,808	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,808	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) 株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野 町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,700	-	107,700	0.87

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	255	309,562
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,218	-	4,218	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

また、重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としております。当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当金を10円の年間20円とさせて頂く予定であります。

なお、上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当を10円、期末配当を10円の年間20円の配当を行うことを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	123	10
平成24年6月21日 定時株主総会決議	123	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,900	1,777	1,515	1,840	1,742
最低(円)	1,235	371	431	930	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,004	977	945	1,030	1,380	1,742
最低(円)	868	800	832	866	997	1,283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和42年12月 専務取締役 昭和52年11月 代表取締役専務 昭和58年10月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 昭和59年12月 代表取締役社長 平成6年1月 株式会社九州エフテック代表取 締役社長 平成10年3月 安全センター株式会社代表取締 役会長 平成11年4月 エフテックフィリピン・マニユ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長(現 任) 平成11年5月 ダイナミグ・マニユファクチャ リングオブ・ストラッドフォード ・インコーポレーテッド代表 取締役会長 平成11年5月 エフアンドピー・マニユファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役会長 平成11年6月 エフアンドピーアメリカ・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成12年10月 エフアンドピージョージア・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成13年6月 エフイージー・デ・ケタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブル代表取締役会長 (現任) 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成14年4月 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任) 平成16年11月 偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成18年3月 エフテック・マニユファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成19年12月 福田模具技術(煙台)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成22年8月 煙台福研商貿有限公司 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長兼エフテックノース アメリカ・インコーポレー テッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
代表取締役 副社長		晝間 勉	昭和24年8月4日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 経営管理室長 平成15年6月 取締役 管理部門担当 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役 営業部門担当 平成18年6月 取締役副社長 平成19年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	14
取締役 兼専務執行 役員	営業・ 北米統括	福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員 平成20年4月 専務執行役員 製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長 平成24年4月 営業・北米統括(現任)	(注)2 (注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行 役員	生産本部 長	梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社(現・ アムンディ・ジャパン株式会 社)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員(現任)  管理部門担当 平成21年3月 管理本部長 平成22年3月 生産本部長(現任)	(注)3	14
取締役 兼専務執行 役員	開発本部 長	豊島 健文	昭和28年3月20日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成2年4月 本田技術研究所 主任研究員 平成19年4月 当社入社 社長付 平成19年6月 取締役 開発企画室長 平成20年4月 取締役兼上席執行役員 平成20年5月 エフテックアールアンドディ ノースアメリカ・インコーポ レーテッド社長 平成21年3月 開発本部長(現任) 平成22年4月 常務執行役員 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年12月 偉福(広州)汽車技術開発有限 公司代表取締役会長(現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 兼常務執行 役員	管理本部 長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和56年8月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドピー ジョージア・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現任)  平成21年3月 営業本部長 平成24年4月 管理本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	品質保証 本部長	藤瀧 一	昭和34年10月7日生	昭和56年8月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所製造部長 平成14年12月 亀山事業所長 平成15年4月 執行役員 平成16年3月 久喜事業所長 平成16年6月 上席執行役員 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年5月 エフアンドピー・アメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成20年6月 常務執行役員 平成24年4月 品質保証本部長(現任) 平成24年6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 兼上席執行 役員	経営企画 室長	宮岡 規之	昭和33年9月10日生	昭和58年9月 本田技研工業株式会社入社 平成14年6月 本田技研工業株式会社購買主幹 平成23年4月 当社入社 平成24年3月 経営企画室長(現任) 平成24年4月 上席執行役員 平成24年6月 取締役兼上席執行役員(現任)	(注)3	1
常勤 監査役		村岡 芳彦	昭和22年1月26日生	平成4年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員兼エフテックフィリピ ン・マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド社長 平成20年4月 内部監査室 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	4
常勤 監査役		山野 正史	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年9月 亀山工場長 平成9年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員兼エフアンドピー アメリカ・マニュファクチャリ ング・インコーポレーテッド社 長 平成19年3月 エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド社長 エフテックノースアメリカ・イ ンコーポレーテッド社長 平成19年6月 専務取締役 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注1)		依田 英男	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 埼玉銀行入行 平成13年12月 大和銀ホールディングス監査役 平成16年6月 埼玉りそな銀行エグゼクティブ アドバイザー 平成17年5月 りそな総合研究所取締役副社長 平成18年5月 埼玉りそな産業協力財団副理事 長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (注1)		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長(現任) 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	-
計						1,783

- (注)1. 監査役 依田英男、遠西昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼専務執行役員 福田祐一は、代表取締役会長 福田秋秀の長男であります。
  3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社では、執行役員制の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
- 執行役員は、19名で構成されており、うち6名は取締役が兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 企業統治の体制

当社は、執行役員制を導入し、また社外監査役を置き、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

取締役会は、取締役9名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役2名は、当社の財務経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営監視を客観的に行うため、独立性の高い社外監査役を2名選出しております。

#### 役員報酬等

当年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	292	198	77	16	8
監査役 (社外監査役を除く。)	32	26	4	1	2
社外役員	7	7	-	-	3

当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。取締役及び監査役の報酬のうち、ストック・オプションについては該当事項はありません。

役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

## 業務執行体制

当社は、部門別に担当役員を配置し、全社機能7本部、2室制とする事業本部制を執っております。取締役9名及び本部長、事業所長及び室長の計6名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。なお、主要な国内及び海外の生産拠点、本部において、より迅速な判断ができるよう執行役員を配置しております。

## 内部統制

当社は、担当部門が主要な業務執行に係るリスクを認識し、専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危険を未然に防止する体制としているほか、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室4名が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

更に、企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動倫理を「わたしたちの行動指針」として制定し、企業グループでの徹底を図り、コンプライアンスの確保に努めております。また、コンプライアンスの遵守状況を検証、整備そして方針を策定する機関として役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置し、内部通報者が保護されるシステムとなっております。

## 2 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 高橋勉、金子寛人、丸田健太郎
- ・所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

(注)1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員等9名の計18名であります。

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 依田英男及び遠西昭と当社の利害関係はありません。

依田英男を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。依田英男は過去に当社主要取引銀行である埼玉銀行（現埼玉りそな銀行）の業務執行者でありましたが、退職後約10年以上が経過しており、同人の経歴、会計業務全般に及ぶ知識を以って、現在当社の社外監査役として助言及びアドバイスを積極的に行っている等、総合的に勘案した結果、独立役員としての資質及び条件を充分兼ね備えております。

また当社は複数の金融機関と取引をしており、全体に占める同行に対する有利子負債依存度は約17%で、その他取引銀行の依存度を鑑みても突出しておらず同程度であります。更に、同行の当社に対する持株比率は4%程度であるため、当社と埼玉りそな銀行との取引において、当社の意思決定に影響を与える関係はありません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

4 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役を選任していないことに代わる社内体制としては、監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定により、効率的な経営システムを確立しております。また、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるものと考え、社外監査役を選任しております。社外監査役は依田英夫及び遠西昭の2名であり、主に財務、法務的な見地から意見を述べるなど、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

当社では、豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反の恐れのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

5 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を23回、経営会議を10回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、14回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役は当社及び国内外の子会社、関連会社合計11社に対し、内部監査室は、当社及び国内外の子会社、関連会社合計8社に対し業務監査を実施いたしました。

6 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

11 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 427百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	37	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	25	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	14	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	13	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	9	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	株式の安定化
みずほ証券(株)	30,000	6	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	3	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	3	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	47	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	34	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	16	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	15	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	24,253	9	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	3	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	3	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として71百万円、非監査業務に基づく報酬として8百万円の支払いをしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第56期(連結・個別)新日本有限責任監査法人

第57期(連結・個別)有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成23年6月23日(第56回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月24日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第56回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任いたしますので、新たな会計監査人につきましては、エフテックグループ内において監査の統一性と効率化を図るため、当社の主要な海外子会社の会計監査人であるKPMGのメンバーファームである有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認

会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,320	5,229
受取手形及び売掛金	15,777	19,930
商品及び製品	2,380	2,465
仕掛品	2,636	3,321
原材料及び貯蔵品	4,237	4,524
繰延税金資産	187	212
その他	2,095	2,750
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	33,635	38,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 16,079	<sup>2</sup> 15,431
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 17,000	<sup>2</sup> 14,763
金型治工具（純額）	525	422
土地	<sup>2</sup> 5,642	<sup>2</sup> 5,551
リース資産（純額）	689	540
建設仮勘定	1,645	4,638
その他（純額）	485	501
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 42,069	<sup>3</sup> 41,848
無形固定資産		
ソフトウェア	283	191
施設利用権	69	90
その他	537	749
無形固定資産合計	890	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,462	<sup>1</sup> 2,693
長期貸付金	275	259
繰延税金資産	392	163
その他	568	434
貸倒引当金	75	68
投資その他の資産合計	3,624	3,482
固定資産合計	46,585	46,362
資産合計	80,220	84,796

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,383	16,280
短期借入金	<sup>2</sup> 8,533	<sup>2</sup> 7,811
1年内償還予定の社債	2,447	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 6,529	<sup>2</sup> 8,583
リース債務	466	381
未払法人税等	552	649
未払金	2,313	3,315
設備関係支払手形	95	156
役員賞与引当金	69	81
災害損失引当金	615	-
その他	3,287	2,815
流動負債合計	38,292	40,074
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 14,909	<sup>2</sup> 16,574
リース債務	272	216
繰延税金負債	1,314	1,425
退職給付引当金	991	788
役員退職慰労引当金	188	208
長期未払金	129	126
負ののれん	100	95
その他	102	64
固定負債合計	18,009	19,500
<b>負債合計</b>	<b>56,301</b>	<b>59,574</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,655	14,102
自己株式	21	23
株主資本合計	18,426	19,871
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	249	324
為替換算調整勘定	4,322	4,745
その他の包括利益累計額合計	4,073	4,420
少数株主持分	9,565	9,770
純資産合計	23,918	25,221
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,220</b>	<b>84,796</b>

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	137,706	130,609
売上原価	<sup>1</sup> 118,713	<sup>1</sup> 114,923
売上総利益	18,993	15,685
販売費及び一般管理費	<sup>2, 6</sup> 11,160	<sup>2, 6</sup> 10,973
営業利益	7,832	4,712
営業外収益		
受取利息	88	57
受取配当金	12	24
持分法による投資利益	349	152
その他	108	60
営業外収益合計	558	294
営業外費用		
支払利息	765	624
為替差損	248	13
その他	15	27
営業外費用合計	1,029	664
経常利益	7,362	4,342
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 64	<sup>3</sup> 26
貸倒引当金戻入額	71	-
助成金収入	-	95
受取保険金	-	<sup>8</sup> 1,307
災害損失引当金戻入額	-	101
特別利益合計	135	1,530
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> 13
固定資産除却損	<sup>5</sup> 144	<sup>5</sup> 105
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	<sup>7</sup> 363	<sup>7</sup> 45
災害による損失	<sup>9</sup> 849	<sup>9</sup> 1,309
持分変動損失	34	-
その他	5	8
特別損失合計	1,405	1,481
税金等調整前当期純利益	6,092	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,497
法人税等還付税額	434	-
法人税等調整額	645	201
法人税等合計	1,400	1,698
少数株主損益調整前当期純利益	4,692	2,692
少数株主利益	1,641	1,034
当期純利益	3,050	1,657
少数株主利益	1,641	1,034
少数株主損益調整前当期純利益	4,692	2,692

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	49
為替換算調整勘定	2,118	544
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1
その他の包括利益合計	2,193	10 493
包括利益	2,498	2,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,589	1,310
少数株主に係る包括利益	908	887

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,951	12,655
当期変動額		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	3,050	1,657
当期変動額合計	2,703	1,447
当期末残高	12,655	14,102
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	21	23
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,723	18,426
当期変動額		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	3,050	1,657
自己株式の取得	0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	2
当期変動額合計	2,703	1,444
当期末残高	18,426	19,871

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	282	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	75
当期変動額合計	33	75
当期末残高	249	324
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,895	4,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	422
当期変動額合計	1,427	422
当期末残高	4,322	4,745
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,612	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	346
当期変動額合計	1,461	346
当期末残高	4,073	4,420
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,045	9,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	204
当期変動額合計	520	204
当期末残高	9,565	9,770
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,156	23,918
当期変動額		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	3,050	1,657
自己株式の取得	0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	142
当期変動額合計	1,762	1,302
当期末残高	23,918	25,221

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,092	4,390
減価償却費	7,017	6,374
減損損失	363	45
のれん償却額	135	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140	200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	6
災害損失引当金の増減額（ は減少）	615	615
受取利息及び受取配当金	100	81
受取保険金	-	1,307
支払利息	765	624
為替差損益（ は益）	17	1
持分法による投資損益（ は益）	349	152
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	7	-
有形固定資産売却損益（ は益）	63	13
有形固定資産除却損	297	1,300
売上債権の増減額（ は増加）	703	4,307
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,152	1,233
仕入債務の増減額（ は減少）	707	3,003
その他	641	764
小計	15,482	8,610
利息及び配当金の受取額	116	101
利息の支払額	742	615
保険金の受取額	-	383
法人税等の支払額	863	1,346
法人税等の還付額	616	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,609	7,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,607	7,103
有形固定資産の売却による収入	60	18
無形固定資産の取得による支出	139	260
投資有価証券の取得による支出	21	72
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	59	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,648	7,394

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	72	703
長期借入れによる収入	4,340	10,361
長期借入金の返済による支出	7,058	6,445
社債の償還による支出	4,000	2,447
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	13
配当金の支払額	345	210
少数株主への配当金の支払額	458	664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	629	572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,225</b>	<b>667</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	158
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,365</b>	<b>1,087</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,951	6,317
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,317	1 5,229

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
偉福科技工業(中山)有限公司  
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド  
偉福科技工業(武漢)有限公司  
フクダエンジニアリング(株)  
(株)九州エフテック  
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド  
(株)リテラ  
福田模具技術(煙台)有限公司  
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド  
煙台福研商貿有限公司  
偉福(広州)汽車技術開発有限公司

上記のうち、偉福(広州)汽車技術開発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

(株)三共プレス工業  
ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(株)三共プレス工業

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所  
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド  
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド  
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 4社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド  
ジョーナンユーカー・リミテッド  
ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア、城南武漢科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブル、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、福田模具技術(煙台)有限公司、煙台福研商貿有限公司、偉福(廣州)汽車技術開発有限公司の決算日は12月31日、(株)リテラの決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段    ヘッジ対象

通貨スワップ    外貨建社債

金利スワップ    借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,192百万円	1,369百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	368百万円 (125)	351百万円 (117)
機械装置及び運搬具	89 (89)	69 (69)
土地	504	240
計	962 (214)	661 (187)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	618百万円 (232)	630百万円 (236)
1年内返済予定の長期借入金	150 (26)	136 (21)
長期借入金	553 (66)	416 (45)
計	1,322 (324)	1,183 (303)

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	67,938百万円	69,939百万円

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,519百万円	27,315百万円
借入実行残高	7,528	7,053
差引額	15,991	20,262

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	154百万円	77百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運搬費	1,670百万円	1,301百万円
給与手当・賞与	3,368	3,415
退職給付費用	265	264
役員賞与引当金繰入額	69	81
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
減価償却費	313	226
研究開発費	1,697	1,840

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	21百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	42	22
その他	0	4
計	64	26

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
その他	0	0
計	0	13

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	87	76
金型治工具	11	11
その他	12	14
計	144	105

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,697百万円	1,840百万円

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	遊休資産	機械装置	16百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	160百万円
亀山事業所 (三重県亀山市)	遊休資産	建物等	15百万円
フクダエンジニアリング(株) (埼玉県春日部市)	遊休資産	土地	1百万円
エフイージー・デ・ケレ タロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ (メキシコケレタロ州)	自動車部品 生産関連設備	機械装置	168百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、自動車部品生産関連設備の一部については、対応する営業損益が継続してマイナスとなるため、回収可能価額(使用価値)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。

主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	185百万円
什器備品	0百万円
金型治工具	0百万円
土地	162百万円
電話加入権	0百万円
計	363百万円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	44百万円
フクダエンジニアリング(株) (埼玉県春日部市)	遊休資産	土地	1百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

8 受取保険金

タイ洪水による損害に対する保険金のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

9 災害による損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
東日本大震災による損失		タイ洪水による損失	
原状回復費用	434百万円	資産の滅失損失	1,195百万円
資産の滅失損失	166	その他	114
操業休止期間中の固定費	59		
その他_	189		
計	849	計	1,309

なお、前連結会計年度の上記金額には災害損失引当金繰入額615百万円を含んでいます。

10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	30百万円
組替調整額	-
税効果調整前	30
税効果額	19
その他有価証券評価差額金	49
為替換算調整勘定	
当期発生額	544
組替調整額	-
税効果調整前	544
税効果額	-
為替換算調整勘定	544
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1
組替調整額	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	1
その他の包括利益合計	493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	0	-	34
合計	34	0	-	34

(注) 自己株式の普通株式の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	161	利益剰余金	13	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	1	-	35
合計	34	1	-	35

（注）自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1,134株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 255株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,320百万円	5,229百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3	-
現金及び現金同等物	6,317	5,229

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	522百万円	435百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 金型治工具・機械及び装置・その他

生産設備以外 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,083	2,014	1,068
金型治工具	6	4	2
その他	200	155	44
合計	3,290	2,174	1,115

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,805	2,149	656
金型治工具	6	6	0
その他	128	110	18
合計	2,941	2,265	675

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	438	337
1年超	677	337
合計	1,115	675

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	506	436
減価償却費相当額	506	436

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	164	207
1年超	413	269
合計	577	477

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,320	6,320	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	15,777 0		
	15,777	15,777	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	987	987	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,383	13,383	-
(5) 短期借入金	8,533	8,533	-
(6) 社債	2,447	1,662	784
(7) 長期借入金	21,438	21,642	204
(8) デリバティブ取引(*2)	(873)	(873)	-

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示してあります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上 額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,229	5,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,930	19,930	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,042	1,042	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	259 68		
	191	188	3
(5) 支払手形及び買掛金	16,280	16,280	-
(6) 短期借入金	7,811	7,811	-
(7) 長期借入金(*2)	25,158	25,300	142
(8) リース債務(*3)	598	600	1
(9) デリバティブ取引計(*4)	(16)	(16)	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

固定金利による長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	1,192	1,369
その他	282	281
合計	1,474	1,651

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	6,320	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,777	-	-	-
合計	22,098	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年超
現金及び預金	5,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,930	-	-	-
長期貸付金	3	61	15	180
合計	25,162	61	15	180

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	934	403	531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	934	403	531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	67	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	67	14
合計		987	471	516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,026	474	552
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,026	474	552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	21	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	21	5
合計		1,042	495	546

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	291	-	1	1
	加ドル	207	-	6	6
合計		499	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	460	-	15	15
	加ドル	259	-	12	12
	買建				
	日本円	310	-	10	10
合計		1,030	-	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	タイバーツ				
	変動受取・ 固定支払	378	324	19	19
合計		378	324	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	社債	2,447	-	815
合計			2,447	-	815

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	長期借入金	2,620	1,820	33
合計			2,620	1,820	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	長期借入金	1,820	1,100	19
合計			1,820	1,100	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ．退職給付債務	4,511	4,774
ロ．年金資産	3,059	3,653
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,452	1,121
ニ．未認識数理計算上の差異	291	219
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	169	112
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	991	788
ト．前払年金費用	-	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	991	788

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ．勤務費用（注3）	355	334
ロ．利息費用	87	90
ハ．期待運用収益	61	77
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	132	117
ホ．過去勤務債務の費用処理額	56	56
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	570	520

(注) 1．前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）216百万円を支出しております。

2．当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）214百万円を支出しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ．勤務費用に含んでおります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	主として2.0	主として2.0
ハ．期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として5 同左

(5)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

1．積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	64,279百万円	60,682百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円	77,898百万円
差引額	15,037百万円	17,216百万円

2．制度全体に占める当社グループの加入員数割合

前連結会計年度	7.0%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	7.0%	(平成23年3月31日現在)

3．補足説明

上記1．の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,549百万円、繰越不足分3,667百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。  
なお、上記2．の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,071百万円	1,089百万円
外国税額控除	518	957
固定資産の未実現利益の消去	1,033	921
未払賞与	356	343
減価償却超過額	468	343
退職給付引当金	392	279
たな卸資産評価損	179	172
貸倒引当金	30	24
災害損失	246	-
その他	478	355
繰延税金資産小計	4,773	4,487
評価性引当額	3,972	3,911
繰延税金資産合計	801	576
繰延税金負債		
減価償却費(海外連結子会社)	1,348	1,441
その他有価証券評価差額金	212	193
その他	140	48
繰延税金負債合計	1,701	1,682
繰延税金資産(負債)の純額	900	1,106

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	187百万円	212百万円
固定資産 - 繰延税金資産	392	163
流動負債 - その他	166	56
固定負債 - 繰延税金負債	1,314	1,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	14.9	14.5
評価性引当額の増減	4.5	8.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
住民税均等割	0.2	0.3
法人税等還付額	7.2	-
その他	0.4	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	38.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は27百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県内において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。  
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は162百万円(特別損失に計上)であります。  
当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)、減損損失は45百万円(特別損失に計上)であります。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	1,007	944
当連結会計年度増減額	63	12
当連結会計年度末残高	944	932
当連結会計年度末の時価	944	948

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少の主な理由は、当社が所有する使用見込のなくなった埼玉県熊谷市の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、160百万円を計上したためであります。当連結会計年度の増加額は用途変更による賃貸用不動産への振替(32百万円)であり、減少額は減損損失(45百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	45,537	63,660	28,508	137,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,975	592	1,475	14,043
計	57,512	64,252	29,984	151,750
セグメント利益	1,213	3,806	2,898	7,918
セグメント資産	46,106	32,042	20,972	99,122
その他の項目				
減価償却費	3,022	3,131	1,305	7,459
持分法適用会社への 投資額	981	70	-	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,952	2,567	1,182	6,702

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,941	61,730	26,937	130,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,952	625	1,292	12,870
計	52,894	62,355	28,229	143,479
セグメント利益	105	3,084	1,665	4,854
セグメント資産	48,539	34,371	20,524	103,435
その他の項目				
減価償却費	2,726	3,015	1,053	6,796
持分法適用会社への 投資額	1,132	53	-	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,874	4,514	2,036	8,424

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,750	143,479
セグメント間取引消去	14,043	12,870
連結財務諸表の売上高	137,706	130,609

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,918	4,854
セグメント間取引消去	50	142
のれんの償却額	135	-
連結財務諸表の営業利益	7,832	4,712

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,122	103,435
セグメント間取引消去	18,883	18,622
その他の調整額	17	16
連結財務諸表の資産合計	80,220	84,796

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,459	6,796	441	421	7,017	6,374
持分法適用会社への 投資額	1,051	1,185	-	-	1,051	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,702	8,424	406	551	6,296	7,873

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
44,091	35,700	24,561	23,147	10,205	137,706

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
19,406	8,183	7,732	3,700	3,046	42,069

3．主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	111,299	全報告セグメント

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
40,887	32,314	26,541	23,481	7,384	130,609

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
18,241	8,718	8,329	3,974	2,585	41,848

3．主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	103,340	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	195	172	-	3	363

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	45	-	-	-	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	141	142
当期末残高	-	17	-	-	17

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	30	29	58	-	118

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	16	-	-	16

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	28	27	55	-	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	（被所有） 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の兼任 役員の転籍	製品の販売	34,278	売掛金	1,174
							原材料の購入	24,742	買掛金	1,802

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカムニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	16,405	売掛金	1,320
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	13,430 7,494	売掛金 買掛金	1,476 971
その他の関係会社の子会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	15,313 8,050	売掛金 買掛金	1,514 840

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	（被所有） 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	30,946	売掛金	4,177
							原材料の購入	22,106	買掛金	3,443

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカムニョファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	14,501	売掛金	1,681
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	15,064 9,287	売掛金 買掛金	2,403 1,416
その他の関係会社の子会社	ホンダマニョファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	13,927 7,791	売掛金 買掛金	1,603 831

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,161円67銭	1株当たり純資産額	1,250円65銭
1株当たり当期純利益金額	246円91銭	1株当たり当期純利益金額	134円16銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	227円45銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、平成23年 3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,050	1,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,050	1,657
期中平均株式数 (千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	2	-
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	( 2)	-
普通株式増加数 (千株)	1,045	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,045)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エフテック (注) 1, 2	第5回変動利付普通社債	平成19年 7月30日	2,447 (20,000千米ドル) (2,447)	-	6ヶ月 US\$LIBOR +0.2	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	2,447 (20,000千米ドル) (2,447)	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 外国において発行したものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,533	7,811	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,529	8,583	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	466	381	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,909	16,574	1.47	平成25年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	216	3.53	平成25年～30年
合計	30,710	33,567	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,750	4,825	2,949	967
リース債務	136	45	25	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,039	52,389	87,528	130,609
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	376	64	1,552	4,390
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	660	811	19	1,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	53.45	65.68	1.59	134.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	53.45	12.21	67.28	132.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	387	326
受取手形	28	35
売掛金	2 4,109	2 7,003
商品及び製品	531	540
仕掛品	1,105	1,005
原材料及び貯蔵品	482	467
前払費用	19	29
未収入金	1,023	1,045
その他	43	39
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	7,730	10,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,646	5,670
構築物（純額）	314	277
機械及び装置（純額）	5,029	4,302
車両運搬具（純額）	14	12
金型治工具（純額）	319	186
什器備品（純額）	190	180
土地	3,998	3,954
リース資産（純額）	532	414
建設仮勘定	575	416
有形固定資産合計	1 16,622	1 15,415
無形固定資産		
ソフトウェア	229	133
ソフトウェア仮勘定	537	749
その他	7	9
無形固定資産合計	774	891
投資その他の資産		
投資有価証券	406	427
関係会社株式	14,888	15,161
従業員長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	90	83
その他	179	175
貸倒引当金	75	68
投資その他の資産合計	15,492	15,780
固定資産合計	32,888	32,088
資産合計	40,619	42,582

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	464	452
買掛金	2,880	4,659
短期借入金	3,720	300
1年内償還予定の社債	2,447	-
1年内返済予定の長期借入金	4,263	6,277
リース債務	398	328
未払金	1,942	2,299
未払費用	1,100	1,088
未払法人税等	34	28
預り金	50	62
設備関係支払手形	56	98
役員賞与引当金	69	81
災害損失引当金	615	-
その他	0	82
流動負債合計	18,041	15,759
固定負債		
長期借入金	10,290	14,023
リース債務	137	88
繰延税金負債	212	193
退職給付引当金	840	624
役員退職慰労引当金	174	192
子会社支援引当金	480	-
固定負債合計	12,134	15,122
負債合計	30,176	30,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	2,365
繰越利益剰余金	1,497	2,705
利益剰余金合計	4,347	5,556
自己株式	2	2
株主資本合計	10,138	11,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	353
評価・換算差額等合計	304	353
純資産合計	10,442	11,700
負債純資産合計	40,619	42,582

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 44,295	2 39,598
商品売上高	2 3,394	2 3,754
技術収入	2 3,139	2 3,061
<b>売上高合計</b>	<b>50,830</b>	<b>46,414</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1 40,870	1 37,380
製品期首たな卸高	131	180
当期製品製造原価	2, 5 40,919	2, 5 37,353
<b>合計</b>	<b>41,051</b>	<b>37,534</b>
製品期末たな卸高	180	153
商品売上原価	2,489	2,846
商品期首たな卸高	130	350
当期商品仕入高	2,710	2,882
<b>合計</b>	<b>2,840</b>	<b>3,233</b>
商品期末たな卸高	350	387
<b>売上原価合計</b>	<b>43,360</b>	<b>40,226</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,470</b>	<b>6,187</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	970	710
役員報酬	216	232
給料	1,370	1,445
賞与	535	468
退職給付費用	247	246
役員賞与引当金繰入額	69	81
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
法定福利費	304	298
福利厚生費	69	63
賃借料	57	47
租税公課	58	59
旅費及び交通費	221	251
減価償却費	169	92
研究開発費	5 1,664	5 1,820
その他	643	745
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,616</b>	<b>6,580</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>853</b>	<b>393</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
受取配当金	<sup>2</sup> 1,133	<sup>2</sup> 1,719
保証料	15	14
為替差益	2	8
その他	31	32
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,184</b>	<b>1,776</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	233	262
社債利息	52	19
その他	9	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>294</b>	<b>284</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,743</b>	<b>1,098</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 31	<sup>3</sup> 1
子会社支援引当金戻入額	188	480
助成金収入	-	95
災害損失引当金戻入額	-	101
貸倒引当金戻入額	71	-
<b>特別利益合計</b>	<b>291</b>	<b>679</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	<sup>4</sup> 132	<sup>4</sup> 53
減損損失	<sup>6</sup> 193	<sup>6</sup> 44
災害による損失	<sup>7</sup> 849	-
その他	39	1
<b>特別損失合計</b>	<b>1,215</b>	<b>100</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>818</b>	<b>1,677</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>303</b>	<b>259</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>303</b>	<b>259</b>
<b>当期純利益</b>	<b>515</b>	<b>1,418</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	27,336	66.2	24,668	65.6
労務費		4,560	11.0	4,291	11.4
経費		9,397	22.8	8,631	23.0
当期総製造費用		41,295	100.0	37,590	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,027		1,105	
計		42,322		38,695	
他勘定振替高		297		336	
期末仕掛品たな卸高		1,105		1,005	
当期製品製造原価		40,919		37,353	

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	外注加工費	3,328		3,812
減価償却費	2,416		2,331	
賃借料	385		353	
運搬費	457		400	
電力費	327		304	
修繕費	441		321	
消耗品費	113		102	
燃料費	230		225	

2 他勘定振替高への振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売費及び一般管理費	123		189
商品	158		138	
未収入金	13		8	
その他	1		-	
合計	297		336	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
資本剰余金合計		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	2,365	2,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365	2,365
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,329	1,497
当期変動額		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	515	1,418
当期変動額合計	168	1,208
当期末残高	1,497	2,705
利益剰余金合計		
当期首残高	4,179	4,347

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	515	1,418
<b>当期変動額合計</b>	168	1,208
<b>当期末残高</b>	4,347	5,556
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	1	2
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	2	2
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	9,970	10,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	515	1,418
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	167	1,208
<b>当期末残高</b>	10,138	11,346
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	361	304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	49
<b>当期変動額合計</b>	57	49
<b>当期末残高</b>	304	353
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	10,332	10,442
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	346	210
当期純利益	515	1,418
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	49
<b>当期変動額合計</b>	110	1,257
<b>当期末残高</b>	10,442	11,700

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24年～38年

機械装置

専用 5年

汎用 12年

金型治工具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建社債
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	26,168百万円	26,706百万円

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,535百万円	売掛金 6,171百万円
買掛金	2,004	買掛金 3,645
未払金	186	

3 偶発債務

(債務保証)

(1) 関係会社銀行借入金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド	1,013百万円 (12,041千米ドル)	エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド 592百万円 (7,125千米ドル)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタルバ リアブレ	691 (8,220千米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタルバ リアブレ 603 (7,260千米ドル)
エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレーテッ ド	43 (500千加ドル)	エフテック・マニュファクチャリ ング(タイランド)リミテッド 1,691 (615,000千パーツ)
エフテック・マニュファクチャリ ング(タイランド)リミテッド (株)リテラ	1,514 (535,000千パーツ) 2,299	(株)リテラ 1,857
計	5,562	計 4,745

(2) 関係会社支払債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド	329百万円 (3,918千米ドル)	エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド 277百万円 (3,338千米ドル)
計	329	計 277

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	7,300百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,620	200
差引額	3,680	9,800

( 損益計算書関係 )

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額）が売上原価に含まれており  
ます。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	59百万円	10百万円

2 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	46,259百万円	41,749百万円
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	24,910	22,232
受取配当金	1,126	1,712

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	31百万円	0百万円
車両運搬具	0	1
計	31	1

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	31百万円	0百万円
機械及び装置	84	47
車両運搬具	0	0
金型治工具	8	5
什器備品	0	0
ソフトウェア	8	-
計	132	53

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,664百万円	1,820百万円

## 6 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	遊休資産	機械装置	16百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	160百万円
亀山事業所 (三重県亀山市)	遊休資産	建物等	15百万円

当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の自動車部品生産設備のうち、当事業年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。

主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	16百万円
什器備品	0百万円
金型治工具	0百万円
土地	160百万円
電話加入権	0百万円
計	193百万円

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	44百万円

当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

## 7 災害による損失

前事業年度において、東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。

原状回復費用	434百万円
資産の滅失損失	166百万円
操業休止期間中の固定費	59百万円
その他	189百万円
計	849百万円

なお、上記金額には災害損失引当金繰入額615百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注)自己株式の普通株式の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注)自己株式の普通株式の増加255株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 金型治工具

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,536	995	540
什器備品	59	50	9
車両運搬具	26	14	12
合計	1,622	1,060	562

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,375	1,041	334
什器備品	12	10	1
車両運搬具	26	18	7
合計	1,414	1,070	343

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	216	173
1年超	345	169
合計	562	343

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	256	215
減価償却費相当額	256	215

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	73	73
1年超	269	196
合計	342	269

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)子会社株式	13,469	13,660
(2)関連会社株式	566	614
計	14,035	14,274

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
外国税額控除	518百万円	957百万円
繰越欠損金	537	788
減価償却超過額	421	280
未払賞与	284	246
退職給付引当金	336	232
投資有価証券評価損	163	101
たな卸資産評価損	62	54
子会社支援引当金	192	-
災害損失	246	-
その他	254	239
繰延税金資産小計	3,017	2,900
評価性引当額	3,017	2,900
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212	193
繰延税金負債合計	212	193
繰延税金資産(負債)の純額	212	193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	21.2	23.3
外国税額控除	26.4	15.0
評価性引当額の増減	35.7	6.9
役員賞与引当金	3.4	1.9
住民税均等割	1.4	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
その他	2.9	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	15.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は27百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	843円8銭	944円63銭
1株当たり当期純利益金額	41円59銭	114円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38円15銭	-

(注)1. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	515	1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	515	1,418
期中平均株式数(千株)	12,386	12,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(2)	-
普通株式増加数(千株)	1,045	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,045)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券(株)	320,600	201
		佐藤鉄工(株)	500,000	55
		アイダエンジニアリング(株)	100,000	47
		(株)エイチワン	37,830	34
		(株)久喜菖蒲管理センター	17,150	17
		田中精密工業(株)	20,000	16
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,960	16
		(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	15
		(株)りそなホールディングス	24,253	9
		日信工業(株)	4,500	6
		その他4銘柄	12,500	8
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,143	344	34	10,453	4,782	320	5,670
構築物	1,194	2	11	1,185	908	39	277
機械及び装置	21,132	528	534	21,127	16,825	1,206	4,302
車両運搬具	87	3	10	80	68	5	12
金型治工具	3,326	137	549	2,914	2,727	265	186
什器備品	1,041	63	8	1,096	915	73	180
土地	3,998	-	44 (44)	3,954	-	-	3,954
リース資産	1,291	382	780	893	479	501	414
建設仮勘定	575	1,547	1,705	416	-	-	416
計	42,790	3,011	3,679 (44)	42,122	26,706	2,411	15,415
無形固定資産							
ソフトウェア	435	53	138	351	217	11	133
ソフトウェア仮勘定	537	217	5	749	-	-	749
その他	10	2	0	12	3	0	9
計	983	272	143	1,113	221	11	891

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

建物	震災に伴う施設整備	319百万円
機械及び装置	新機種に伴う設備	254百万円
機械及び装置	合理化に伴う設備	115百万円
金型治工具	新機種に伴う設備	115百万円
リース資産	新機種に伴う設備	382百万円
建設仮勘定	新機種に伴う設備	808百万円
建設仮勘定	合理化に伴う設備	75百万円
建設仮勘定	震災に伴う施設設備	313百万円

(当期減少)

機械及び装置	合理化に伴う除却	330百万円
金型治工具	老朽化に伴う除却	499百万円
リース資産	リース完了に伴う除却	780百万円

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

ソフトウェア仮勘定	生産管理システム	208百万円
-----------	----------	--------

3. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(流動)	0	-	-	0	-
貸倒引当金(固定)	75	-	-	7	68
役員賞与引当金	69	81	69	-	81
災害損失引当金	615	-	513	101	-
役員退職慰労引当金	174	18	-	-	192
子会社支援引当金	480	-	-	480	-

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)、(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額であります。
2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込解消による戻入額であります。
3. 子会社支援引当金の「当期減少額(その他)」は、連結子会社の財政状態等を勘案した戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
銀行預金	
当座預金	234
普通預金	3
外貨建普通預金	58
外貨建当座預金	30
小計	326
合計	326

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	35
合計	35

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	12
5月	11
6月	12
合計	35

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	4,177
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	583
偉福科技工業(中山)有限公司	394
偉福科技工業(武漢)有限公司	274
日産自動車(株)	256
その他	1,316
合計	7,003

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,109	48,143	45,250	7,003	86.6	42.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
金型・設備	349
その他	37
小計	387
製品	
シャーシ	138
その他	15
小計	153
合計	540

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車部品	
シャーシ	664
その他	341
合計	1,005

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
鋼板	63
アルミ	0
小計	64
補助材料	
ギヤボックス	19
防振ゴム	17
塗料	13
ボルトナット	21
スピンドル	14
スイッチ	13
その他	164
小計	264
貯蔵品	
消耗品・消耗工具	100
その他	38
小計	138
合計	467

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,480
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,477
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	1,987
偉福科技工業(中山)有限公司	1,674
偉福科技工業(武漢)有限公司	1,217
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,165
その他	2,157
合計	15,161

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	78
三重コンドー(株)	78
中央発條(株)	74
若林工業(株)	58
(株)須田	27
その他	135
合計	452

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	132
5月	161
6月	159
合計	452

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,443
新田工業(株)	99
(株)九州エフテック	95
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	81
若林工業(株)	61
その他	878
合計	4,659

c 未払金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	1,422
フクダエンジニアリング(株)	177
トーエイ物流(株)	33
(株)鷺宮製作所	32
明伸工機(株)	31
その他	602
合計	2,299

d 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)百五銀行	200
中央三井信託銀行(株)	100
合計	300

e 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金(百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)
(株)埼玉りそな銀行	5,295	2,309
(株)みずほコーポレート銀行	3,625	1,625
(株)三菱東京UFJ銀行	3,561	1,629
日本生命保険(相)	823	376
(株)百五銀行	718	338
合計	14,023	6,277

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.fttech.co.jp/investors/investors_10.html">http://www.fttech.co.jp/investors/investors_10.html</a>
株主に対する特典	クオカード(1,000円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社エフテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エフテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社エフテック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。